

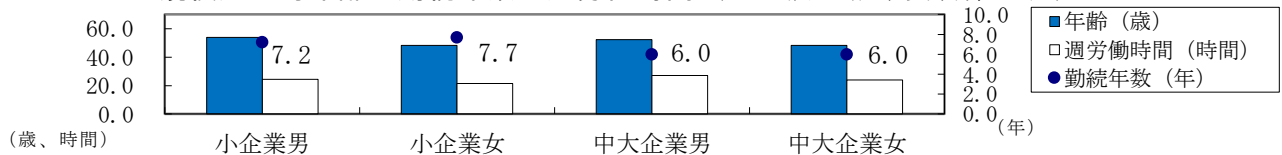
6 雇用状況

(1) パートタイマー・アルバイト就労状況

－全体の72.4%（290社のうち210社）の企業がパートタイマー・アルバイトを雇用－
 パートタイマー・アルバイトとして就労する人の平均年齢は男性53.2歳、女性48.2歳、平均勤続年数は男性6.6年、女性7.3年、週の平均労働時間は男性25.7時間、女性22.2時間、平均時間当たり賃金は男性1,149円、女性1,058円となっており、前年の数値とほぼ変動がない。

業種別で従業員全体に占めるパートタイマー・アルバイトの割合が高いのは、前年と同じく、卸・小売・飲食業55.1%となっている。

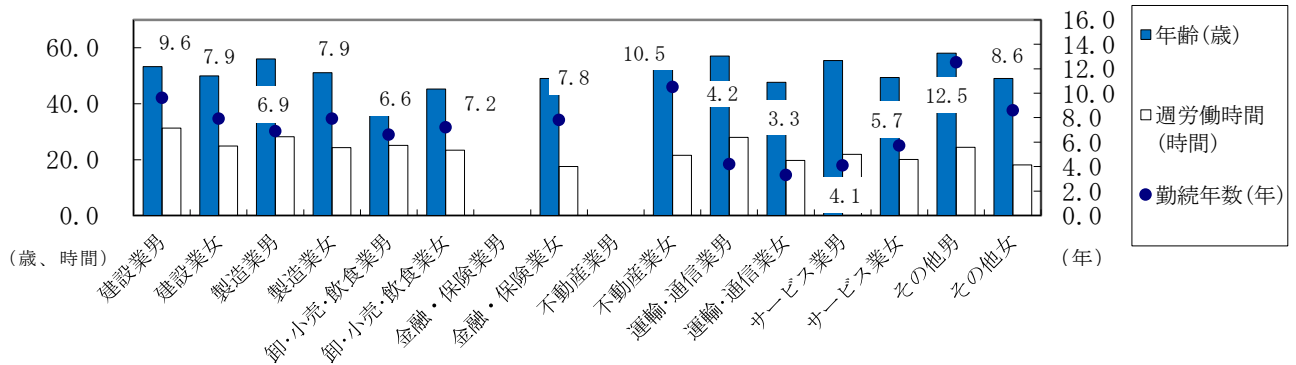
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第27表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	53.9	7.2	24.3	1,089
小企業女	48.2	7.7	21.4	1,034
中大企業男	52.4	6.0	27.1	1,211
中大企業女	48.2	6.0	24.0	1,117

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第28表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	53.2	9.6	31.3	1,231
建設業女	49.9	7.9	24.9	1,114
製造業男	56.0	6.9	28.2	1,153
製造業女	51.1	7.9	24.3	990
卸・小売・飲食業男	47.5	6.6	25.1	994
卸・小売・飲食業女	45.2	7.2	23.4	967
金融・保険業男	*	*	*	*
金融・保険業女	49.0	7.8	17.5	920
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	54.0	10.5	21.5	1,049
運輸・通信業男	57.0	4.2	28.0	1,118
運輸・通信業女	47.6	3.3	19.7	1,010
サービス業男	55.4	4.1	21.9	1,365
サービス業女	49.3	5.7	20.1	1,160
その他男	58.0	12.5	24.4	1,331
その他女	49.0	8.6	18.1	1,610

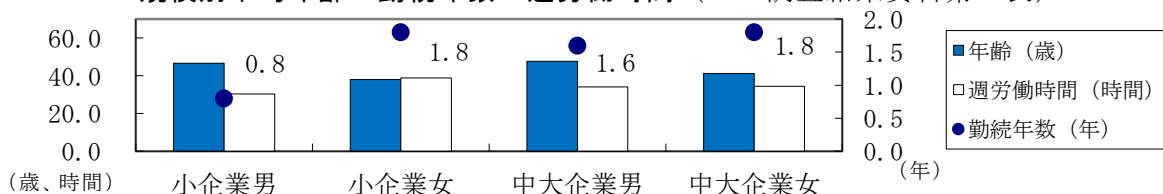
(2) 派遣社員就労状況

－派遣社員の就労企業、全体の10.3%（290社のうち30社）で前年比2.3ポイント増－

派遣社員の平均年齢は男性47.4歳、女性40.4歳、平均勤続年数は男性1.4年、女性1.8年、週平均労働時間は男性33.4時間、女性35.4時間となっている。

小企業では前年比0.1ポイント減の3.5%、中大企業では前年比10.9ポイント増の37.3%の企業で派遣社員が就労している。

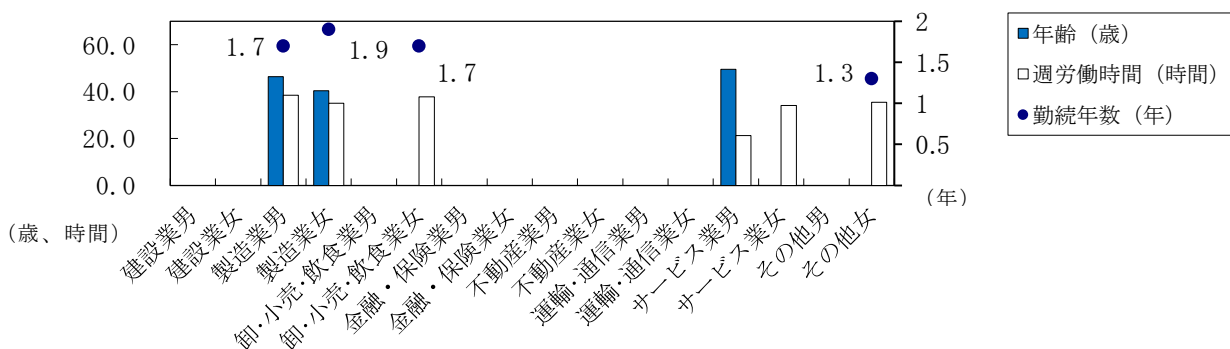
規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第29表）



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
小企業男	46.7	0.8	30.3
小企業女	38.0	1.8	38.9
中大企業男	47.6	1.6	34.1
中大企業女	41.2	1.8	34.5

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間（Ⅲ 調査結果資料第30表）



業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)
建設業男	*	*	*
建設業女	-	-	-
製造業男	46.4	1.7	38.5
製造業女	40.4	1.9	35.0
卸・小売・飲食業男	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	1.7	37.7
金融・保険業男	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*
不動産業男	-	-	-
不動産業女	-	-	-
運輸・通信業男	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-
サービス業男	49.5	*	21.2
サービス業女	*	*	34.0
その他男	*	*	*
その他女	*	1.3	35.4

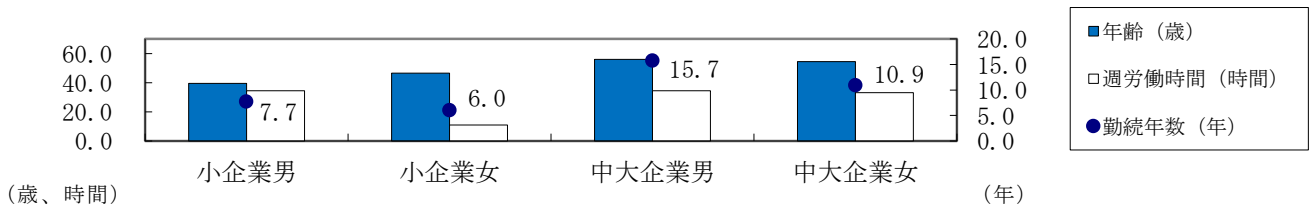
(3) 「その他」(業務請負等) 就労状況

－全体の17.9%(290社のうち52社)の企業で

「パートタイマー・アルバイト」「派遣社員」以外の非正社員が就労－

「その他」の就労形態で就労する人の平均年齢は、男性49.7歳、女性51.7歳、平均勤続年数は男性12.6年、女性9.0年、週平均労働時間は男性34.5時間、女性24.7時間、平均時間当たり賃金は男性1,936円、女性1,684円となっている。パートタイマー・アルバイトと比較すると平均時間当たりの平均賃金が高い傾向にあるが、全体を前年と比べると、男性88円、女性は302円高くなっている。

規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第31表)



規模別平均年齢・勤続年数・週労働時間・時間当たり賃金

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
小企業男	39.6	7.7	34.5	1,530
小企業女	46.6	6.0	11.0	1,711
中大企業男	56.0	15.7	34.5	2,190
中大企業女	54.5	10.9	33.2	1,673

業種別平均年齢・勤続年数・週労働時間 (Ⅲ 調査結果資料第32表)

区分	年齢(歳)	勤続年数(年)	週労働時間(時間)	時間当たり賃金(円)
建設業男	56.8	16.3	40.8	1,503
建設業女	*	*	*	*
製造業男	51.5	16.0	40.2	2,298
製造業女	57.6	10.3	36.5	1,381
卸・小売・飲食業男	*	*	*	*
卸・小売・飲食業女	*	*	*	*
金融・保険業男	-	-	-	-
金融・保険業女	*	*	*	*
不動産業男	*	*	*	*
不動産業女	*	*	*	-
運輸・通信業男	-	-	-	-
運輸・通信業女	-	-	-	-
サービス業男	*	*	*	*
サービス業女	49.7	*	*	*
その他男	*	*	*	*
その他女	*	*	*	*

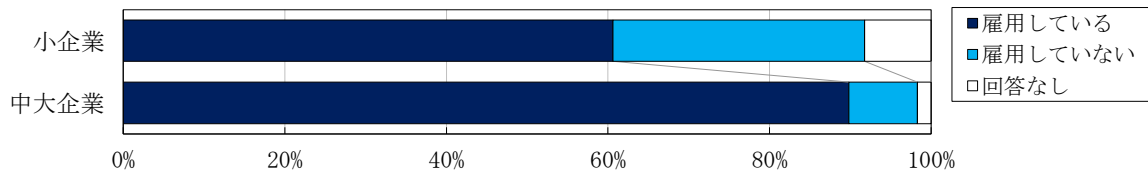
(4) 高年齢者（60歳以上）雇用状況

－雇用している企業は全体の66.6%、前年比7.8ポイント増－

高年齢者（パートタイマー・アルバイトを含む）を雇用している企業の割合は、小企業で前年と比べ、7.7ポイント増の60.6%、中大企業で6.8ポイント増の89.8%となっている。

業種別で雇用率が高かったのは、運輸業が前年に比べ、9.1ポイント増の90.9%、製造業が6.5ポイント減、サービス業が13.0ポイント増で同率の76.3%となっている。

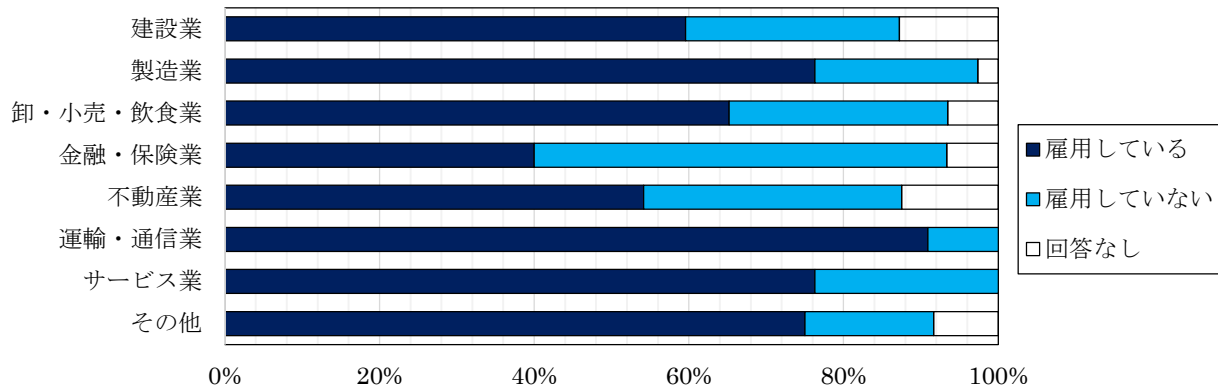
規模別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	140	72	19
中大企業	53	5	1
合計	193	77	20

業種別高年齢者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別高年齢者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	28	13	6
製造業	29	8	1
卸・小売・飲食業	60	26	6
金融・保険業	6	8	1
不動産業	13	8	3
運輸・通信業	10	1	0
サービス業	29	9	0
その他	18	4	2

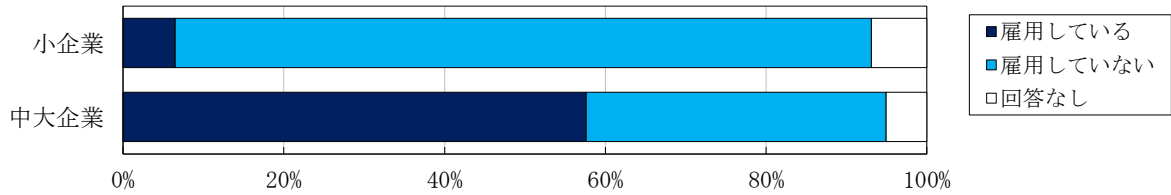
(5) 障害者雇用状況

－障害者を雇用している企業の割合は、全体で前年比4.9ポイント増の16.9％－

規模別にみると、障害者の雇用状況は、小企業で前年に比べ3.8ポイント増の6.5%、
中大企業では6.7ポイント増の57.6%となっている。

業種別では、運輸・通信業が45.5%、製造業が36.8%で「雇用している」割合が高く
なっており、「雇用していない」は金融・保険業86.7%、その他83.3%となっている。

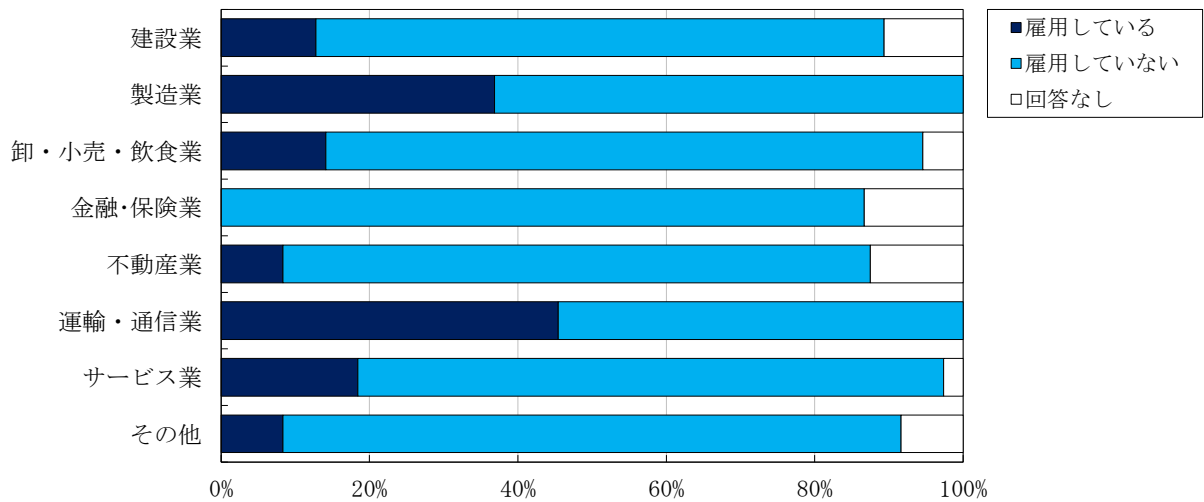
規模別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第35表）



規模別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
小企業	15	200	16
中大企業	34	22	3
合計	49	222	19

業種別障害者雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第36表）



業種別障害者雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	回答なし
建設業	6	36	5
製造業	14	24	0
卸・小売・飲食業	13	74	5
金融・保険業	0	13	2
不動産業	2	19	3
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	7	30	1
その他	2	20	2

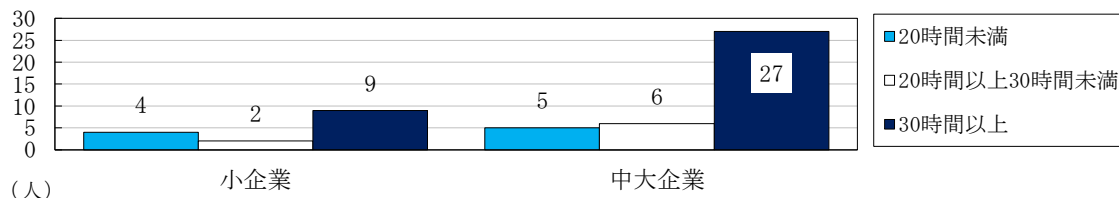
(6) 障害者雇用時間条件

－例年同様、週所定労働時間「30時間以上」で就労している障害者が最多－

小企業、中大企業の合計は「30時間以上」が前年比0.4ポイント増の67.9%で、「20時間未満」は0.5ポイント減の17.0%となっている。

業種別では、過去数年、製造業の「30時間以上」が最多で、次いで卸・小売・飲食業となっている。なお、金融・保険業の実績はなかった。

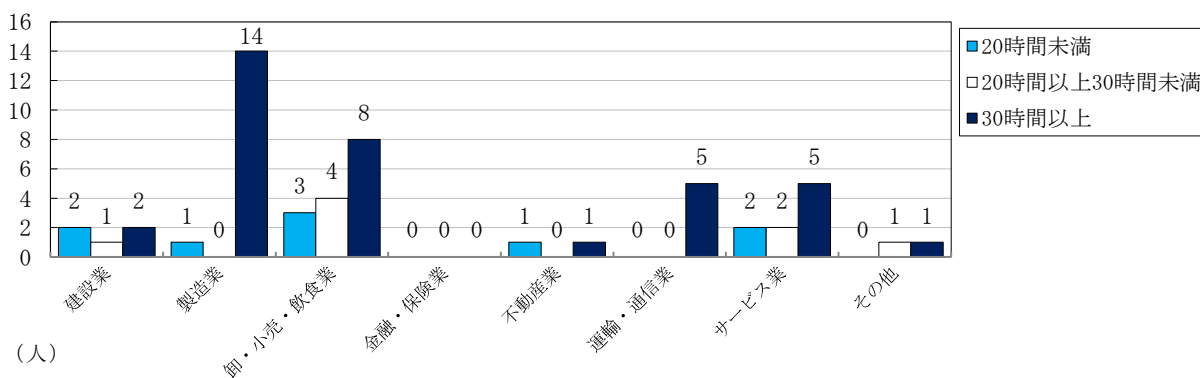
規模別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第37表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
小企業	4	2	9
中大企業	5	6	27
合計	9	8	36

業種別障害者雇用時間条件 (Ⅲ 調査結果資料第38表)



規模別障害者雇用時間条件

区分	20時間未満	20時間以上 30時間未満	30時間以上
建設業	2	1	2
製造業	1	0	14
卸・小売・飲食業	3	4	8
金融・保険業	0	0	0
不動産業	1	0	1
運輸・通信業	0	0	5
サービス業	2	2	5
その他	0	1	1

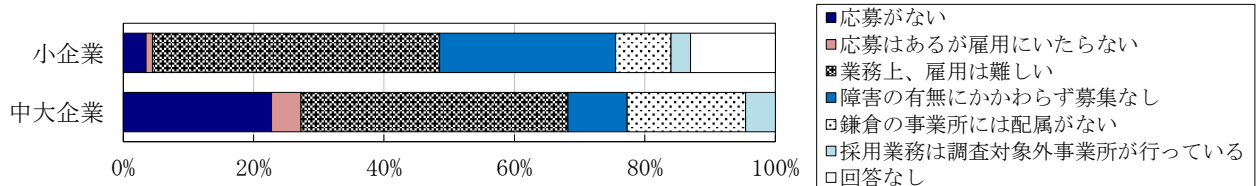
(7) 障害者を雇用していない理由

－最も多かった回答は「業務上、雇用は難しい」で43.7%－

障害者を雇用していない理由として、前年同様「業務上、雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、小企業44.0%、中大企業40.9%となっている。次いで多いのは、小企業では、「障害の有無にかかわらず募集なし」で27.0%、中大企業では「応募がない」が22.7%となっている。

業種別では、サービス業で「業務上、雇用は難しい」が56.7%、金融・保険業で「鎌倉の事業所には配属がない」が53.8%の回答が高い割合となっている。

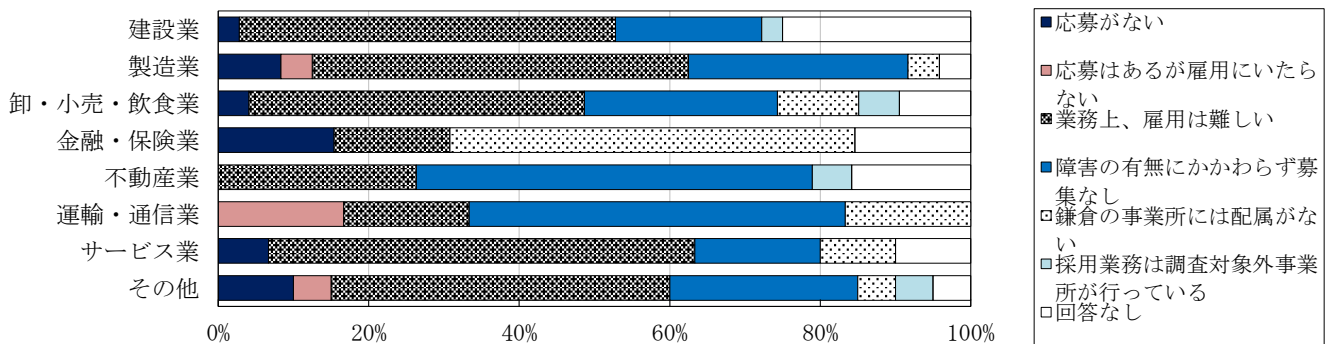
規模別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第39表)



規模別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
小企業	7	2	88	54	17	6	26
中大企業	5	1	9	2	4	1	0
合計	12	3	97	56	21	7	26

業種別障害者を雇用していない理由 (Ⅲ 調査結果資料第40表)



業種別障害者を雇用していない理由

区分	応募がない	応募はあるが雇用にはまらない	業務上、雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集なし	鎌倉の事業所には配属がない	採用業務は調査対象外事業所が行う	回答なし
建築業	1	0	18	7	0	1	9
製造業	2	1	12	7	1	0	1
卸・小売・飲食業	3	0	33	19	8	4	7
金融・保険業	2	0	2	0	7	0	2
不動産業	0	0	5	10	0	1	3
運輸・通信業	0	1	1	3	1	0	0
サービス業	2	0	17	5	3	0	3
その他	2	1	9	5	1	1	1

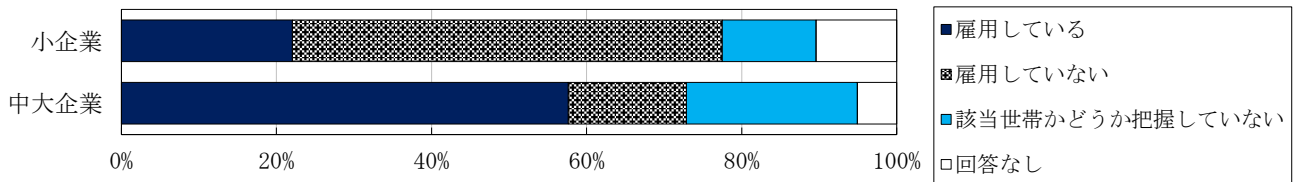
(8) ひとり親家庭の親の雇用状況

－ひとり親家庭の親を「雇用している」企業は全体の29.3%－

ひとり親家庭の親を「雇用（パートタイム・アルバイトを含む）している」企業は、中大企業が前年に比べ、21.8ポイント増となり57.6%、小企業が3.7ポイント減の22.1%であった。

業種別では、「雇用している」回答は、運輸・通信業で72.7%、「雇用していない」は不動産業で66.7%、金融・保険業で60.0%が高くなっている。

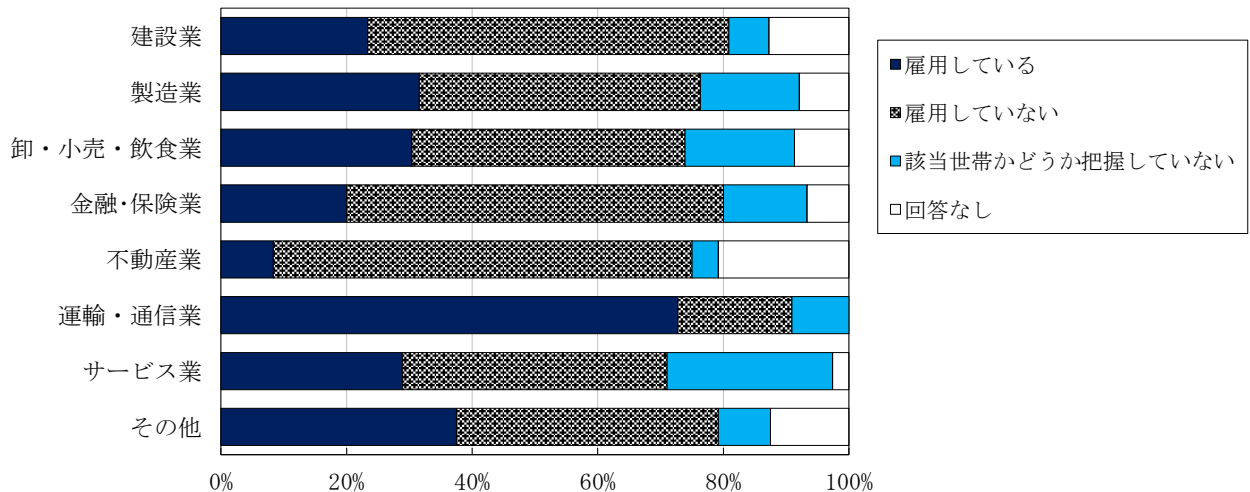
規模別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第41表）



規模別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
小企業	51	128	28	24
中大企業	34	9	13	3
合計	85	137	41	27

業種別ひとり親家庭の親の雇用状況（Ⅲ 調査結果資料第42表）



業種別ひとり親家庭の親の雇用状況

区分	雇用している	雇用していない	該当世帯かどうか把握していない	回答なし
建設業	11	27	3	6
製造業	12	17	6	3
卸・小売・飲食業	28	40	16	8
金融・保険業	3	9	2	1
不動産業	2	16	1	5
運輸・通信業	8	2	1	0
サービス業	11	16	10	1
その他	9	10	2	3

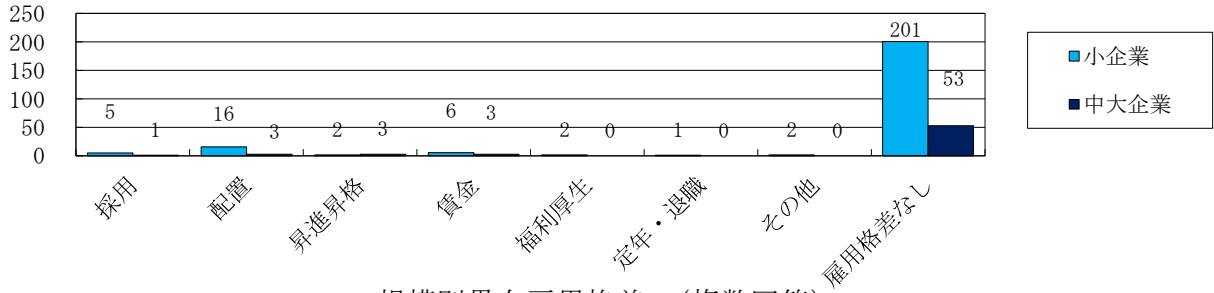
(9) 男女雇用格差

－全体の87.6%が男女雇用格差は「ない」－

規模別では、中大企業の89.8%が雇用格差「なし」で、前年より0.8ポイント減少している。小企業でも0.8ポイント減の87.0%となった。格差「ある」場合の分野で多回答なのは、「配置」「賃金」「採用」の順である。

業種別では、建設業の23.4%が雇用格差「あり」と回答しており、雇用格差「ない」との回答が100.0%だったのは運輸・通信業、次いで不動産業95.8%となっている。

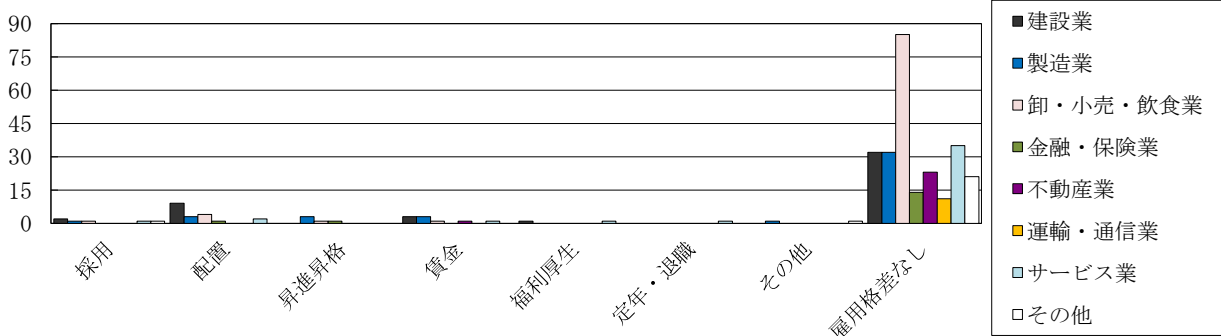
規模別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第43表）



規模別男女雇用格差（複数回答）

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
小企業	5	16	2	6	2	1	2	201	7
中大企業	1	3	3	3	0	0	0	53	0
合計	6	19	5	9	2	1	2	254	7

業種別男女雇用格差（Ⅲ 調査結果資料第44表）



業種別男女雇用格差（複数回答）

区分	男女雇用格差あり							男女雇用格差なし	回答なし
	採用	配置	昇進昇格	賃金	福利厚生	定年・退職	その他		
建設業	2	9	0	3	1	0	0	32	4
製造業	1	3	3	3	0	0	1	32	0
卸・小売・飲食業	1	4	1	1	0	0	0	85	2
金融・保険業	0	1	1	0	0	0	0	14	0
不動産業	0	0	0	1	0	0	0	23	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	11	0
サービス業	1	2	0	1	1	1	0	35	0
その他	1	0	0	0	0	0	1	21	1

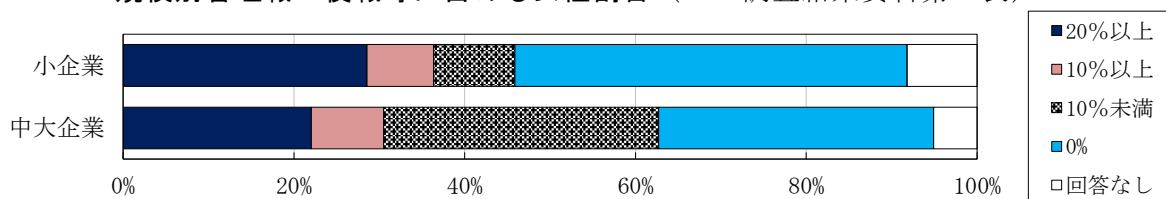
(10) 管理職・役職等に占める女性割合

－全体の43.1%の企業は女性の管理職・役職に占める割合が「0%」－

管理職・役職等に占める女性割合は、小企業では「0%」が4.3ポイント増の45.9%で最多となった。中大企業では、「10%未満」と「0%」が同率の32.2%で最多回答となっている。

業種別では、管理職・役職等の占める女性割合が「20%以上」を占めるのは、不動産業58.3%、金融・保険業40.0%の順で高くなっている。逆に「0%」は運輸・通信業が54.5%、建設業が51.1%となっている。

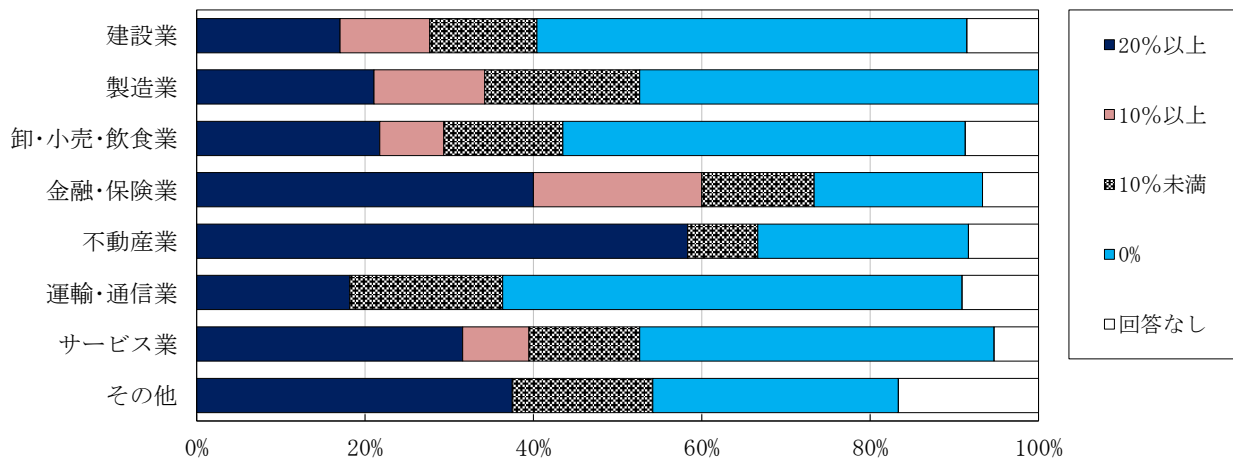
規模別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第45表）



規模別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
小企業	66	18	22	106	19
中大企業	13	5	19	19	3
合計	79	23	41	125	22

業種別管理職・役職等に占める女性割合（Ⅲ 調査結果資料第46表）



業種別管理職・役職等に占める女性割合

区分	20%以上	10%以上	10%未満	0%	回答なし
建設業	8	5	6	24	4
製造業	8	5	7	18	0
卸・小売・飲食業	20	7	13	44	8
金融・保険業	6	3	2	3	1
不動産業	14	0	2	6	2
運輸・通信業	2	0	2	6	1
サービス業	12	3	5	16	2
その他	9	0	4	7	4

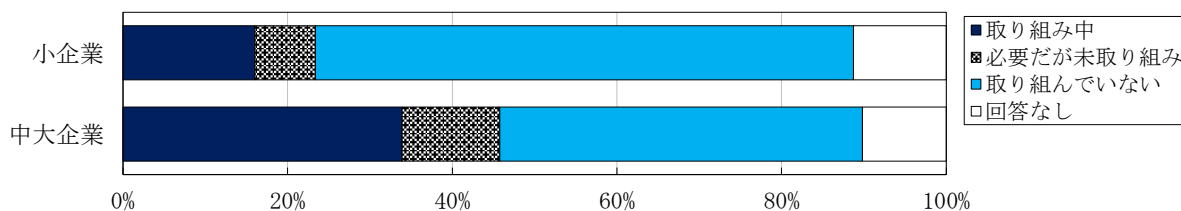
(1) 男女の固定的役割分担意識解消のための取り組み

－「必要でないので取り組んでいない」と回答した企業は全体の61.0%－

男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みについて、「必要でないので取り組んでいない」と答えた企業は、小企業で前年に比べ2.5ポイント減の65.4%、中大企業で6.8ポイント減の44.1%となっている。「取組中」と回答したのは、全体で前年とほぼ同じ19.7%である。

業種別では、金融・保険業の「取組中」が前年より14.1ポイント減の33.3%となっている。「必要でないので取り組んでいない」のは、運輸・通信業が90.9%、不動産業が83.3%、サービス業が71.1%と高くなっている。

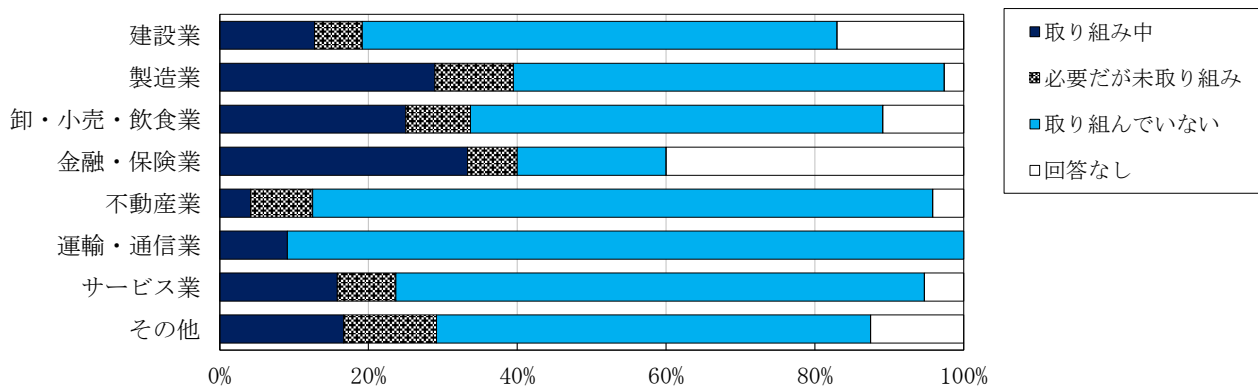
規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第47表)



規模別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取組んでいない	回答なし
小企業	37	17	151	26
中大企業	20	7	26	6
合計	57	24	177	32

業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無 (Ⅲ 調査結果資料第48表)



業種別男女の固定的役割分担意識解消のための取り組みの有無

区分	取組み中	必要だが未取組み	取組んでいない	回答なし
建設業	6	3	30	8
製造業	11	4	22	1
卸・小売・飲食業	23	8	51	10
金融・保険業	5	1	3	6
不動産業	1	2	20	1
運輸・通信業	1	0	10	0
サービス業	6	3	27	2
その他	4	3	14	3